

経営比較分析表（平成28年度決算）

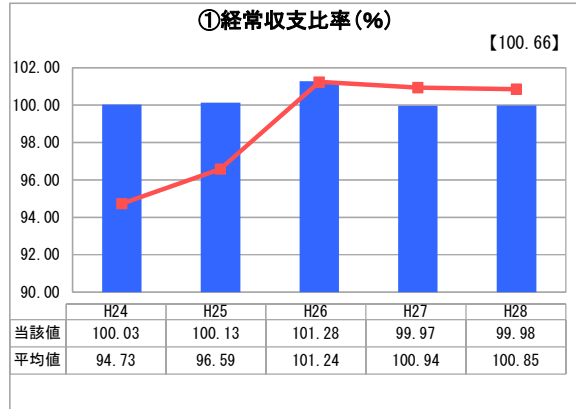
山口県 周南市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	63.21	2.46	93.94	3,216

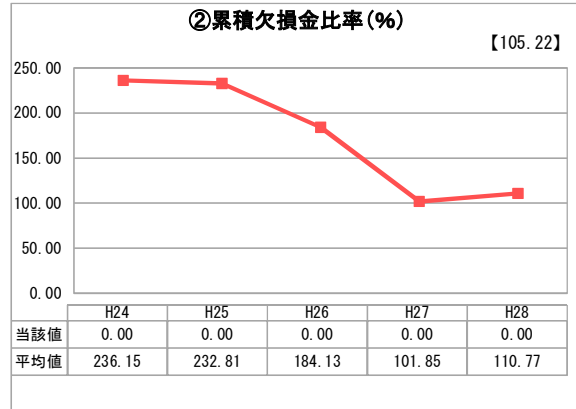
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
146,475	656.29	223.19
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
3,586	1.57	2,284.08

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
[]	平成28年度全国平均

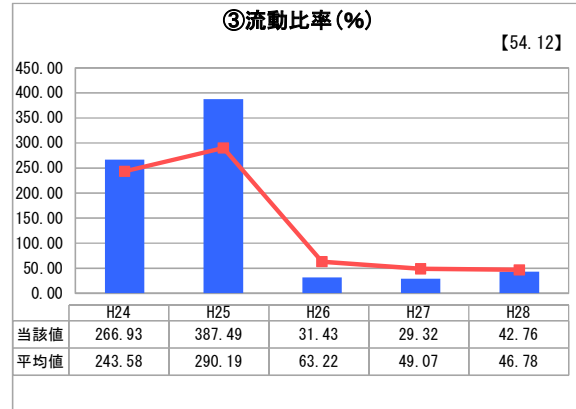
1. 経営の健全性・効率性



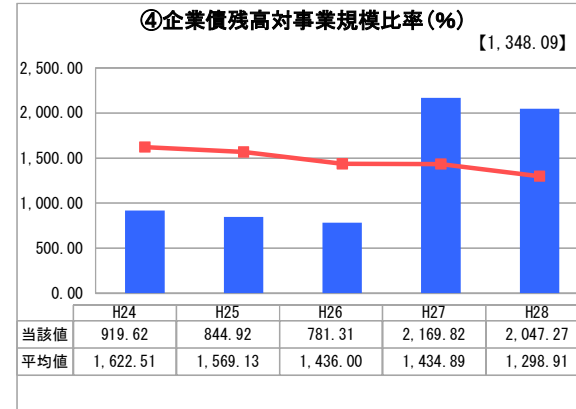
「経常損益」



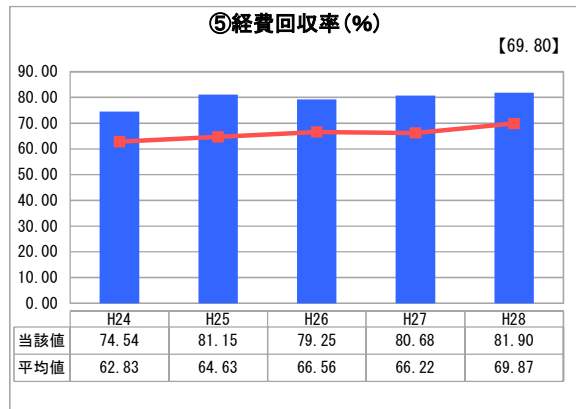
「累積欠損」



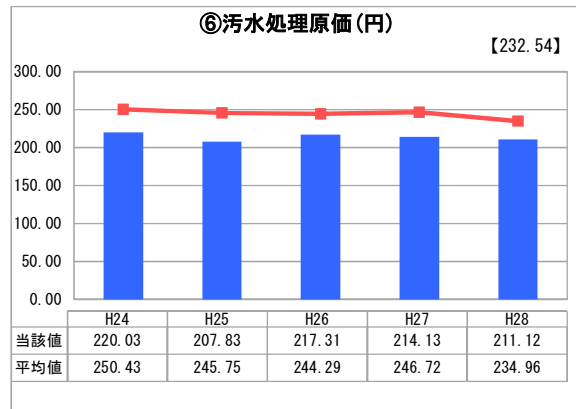
「支払能力」



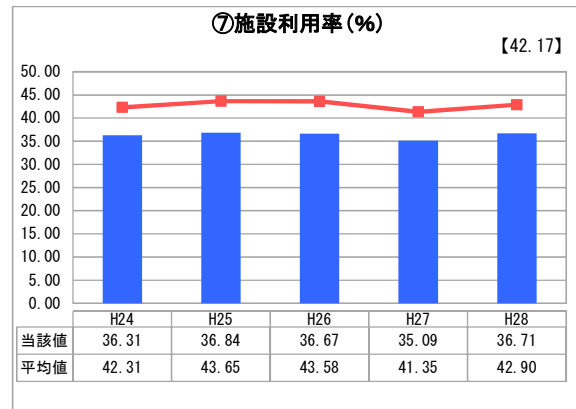
「債務残高」



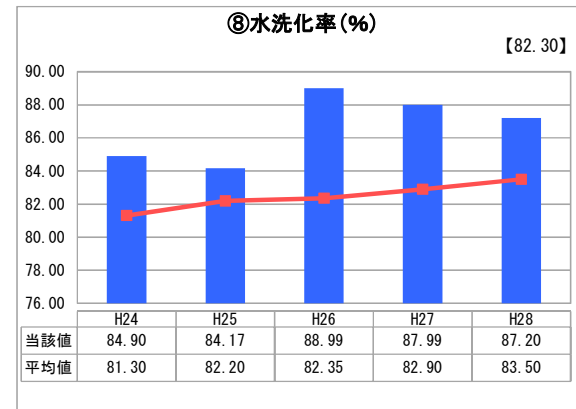
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

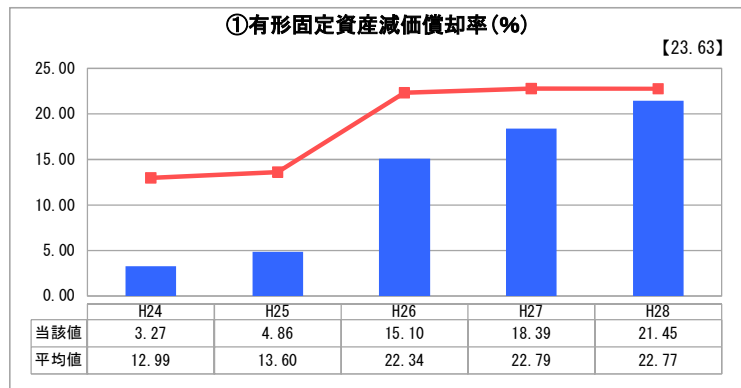


「施設の効率性」

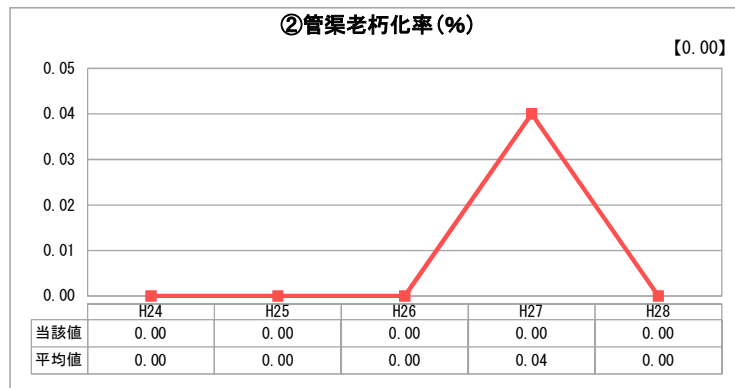


「使用料対象の捕捉」

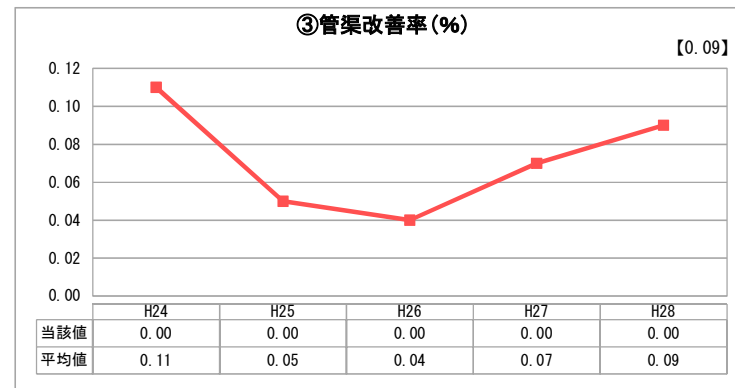
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、一般会計からの繰入金により、収益的収支を均衡させているため、特別利益との調整で99.98%となった。

累積欠損金は、発生していない。
流動比率は、類似団体平均値と同程度の数値である。会計制度改正により25年度までは借入資本金とされていた建設改良費等に充てられた企業債等が流動負債に計上されたため42.76%となった。短期的な債務に対する支払能力という意味では、翌年度の使用料収入や一般会計からの繰入金等が原資として予定されており、問題ない。
企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値と比較すると高く、使用料収入に対し約20倍の企業債残高となった。

経費回収率は、類似団体平均値と比較すると高いが、100%を下回り、使用料で回収すべき経費の全額は使用料で賄えていない。事業規模が小さく経営効率も悪い事業を政策的に公共下水道事業と同料金の設定としているためである。

汚水処理原価は、類似団体平均値と比較すると低く抑えられている。公共下水道事業と維持管理等を一括運営していることなどが影響している。

施設利用率は、類似団体平均値と比較すると低い。処理場整備時の処理人口の見込みに対する人口減少等が影響している。

水洗化率は、類似団体平均値と比較すると高い。28年度は27年度と比較して低くなっているが、これは転居、転出等による人口の減の影響によるものである。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と同程度の数値である。

管渠老朽化率と管渠改善率は、供用開始から22年目の事業であり、法定耐用年数を経過した管渠は無いため0%である。

全体総括

特定環境保全公共下水道事業は、事業規模が小さく経営効率も悪いため、収益的収支での黒字は見込めない。

現状では、一般会計からの繰入金により収支を均衡させており、下水道使用料の設定など、公共下水道事業の経費回収率等を勘案しながらの経営となる。

公共下水道事業に比べると供用開始からの年数が短い施設が多いが、今後は、平成30年度に策定予定のストックマネジメント計画により、計画的に施設・設備の更新を進め、経営の安定化を図っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。